

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 新電元工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小田 孝次郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長

(氏名) 田中 信吉

TEL 03-3279-4431

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	48,841	—	564	—	761	—	197	—
20年3月期第2四半期	49,516	△0.6	883	△60.4	△14	—	△371	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2.28	2.27
20年3月期第2四半期	△4.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	105,655	40,050	37.6	457.76
20年3月期	105,407	40,645	38.2	464.48

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 39,700百万円 20年3月期 40,314百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,300	△5.5	2,500	9.3	1,800	—	700	—	8.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外

— 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 87,027,848株 20年3月期 87,027,848株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 300,051株 20年3月期 234,649株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 86,777,287株 20年3月期第2四半期 86,805,821株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている連結業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業績の変化などにより記載の連結業績予想とは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、連結業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や円高の影響を受け、急速に減速感が強まってまいりました。

当社グループを取り巻く様相は、アジア二輪車市場や国内通信市場においては、比較的安定した需要に恵まれたものの、世界的な景気減速に伴う電子部品需要の下振れに加え、円高の進行や原材料価格の高止まりなど、総じて厳しい事業環境となりました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は488億41百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は5億64百万円（前年同期比36.1%減）、経常利益は7億61百万円、四半期純利益は1億97百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業におきましては、景気減速に伴う電子部品需要の鈍化や円高の影響などにより、売上高は205億93百万円（前年同期比7.0%減）となりました。営業利益は、円高や原材料価格の高止まりに加え、棚卸資産の評価に関する会計基準適用などの影響により、15百万円にとどまりました。詳細は以下のとおりであります。

半導体製品は、自動車市場において車載品質確立への取り組みが奏功しパワーダイオードで高いシェアを維持するなど前年同期比二桁増を継続しました。一方、デジタル家電市場においては、薄型テレビ市場で競争が一段と激しさを増すなか、PDP市場での苦戦が響き、全体としては減収となりました。

機能デバイス製品は、高耐圧パワーICや省電力型電源用ICが堅調に推移し増収となったものの、ゲーム機向けスイッチングデバイスの減少が響き、減収となりました。

（機器事業）

機器事業におきましては、パワーシステム製品、電装製品ともに堅調に推移し、売上高は253億48百万円（前年同期比3.7%増）となりました。営業利益は、おもに棚卸資産評価減やアジア通貨安の影響により、21億79百万円（前年同期比16.4%減）となりました。詳細は以下のとおりであります。

パワーシステム製品は、成膜装置用電源が半導体製造装置需要の停滞により減収となったものの、通信市場向け整流器やストレージ装置向け電源が堅調に推移し、増収となりました。

電装製品は、米国景気の後退を背景に汎用エンジン需要が落ち込んだものの、インドネシアを中心にアジア二輪車市場が好調に推移し、増収となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、アクチュエータ製品が建設機器市場向けに好調に推移したものの、システム機器製品などの減収により、売上高は28億99百万円（前年同期比0.8%減）となりました。営業利益は、アクチュエータ製品の増収効果などにより、1億57百万円（前年同期比153.7%増）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産は1,056億55百万円（前期末比2億47百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産が減少したものの現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

負債は656億4百万円（前期末比8億41百万円増）となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は400億50百万円（前期末比5億94百万円減）となりました。これは、四半期純利益が増加したものの為替の影響により為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は457円76銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の当社グループを取り巻く環境は、世界経済の混迷が一段と深まるなか、一層厳しさを増すものと予想しております。世界的な電子部品需要の減速や円高、アジア二輪車市場の動向が不透明であることなどを総合的に勘案し、通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。なお、第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル＝100円（前回想定105円）に変更しております。

平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）（単位：百万円、%）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	101,000	4,700	3,800	2,100	円 銭 24 20
今回発表予想（B）	95,300	2,500	1,800	700	円 銭 8 07
増減額（B－A）	△5,700	△2,200	△2,000	△1,400	－
増減率（%）	△5.6	△46.8	△52.6	△66.7	－
（ご参考） 前期実績	100,827	2,287	△2,063	△2,627	円 銭 △30 27

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があることにご注意ください。なお、動揺する世界経済の動向を踏まえ、今後の業績見通しに変化が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 簡便的な会計処理

- ・棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法等を採用しております。

- ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。
- ・通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価法で評価していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ488百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。また、前連結会計年度において営業外費用に計上しておりました、たな卸資産評価損及びたな卸資産除却損は売上原価に含めて計上しております。これによる営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- ・第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

- ・法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,039	8,993
受取手形及び売掛金	23,150	23,252
商品及び製品	10,066	10,268
仕掛品	4,050	4,260
原材料及び貯蔵品	8,270	8,403
繰延税金資産	1,699	1,510
その他	1,518	2,369
貸倒引当金	△43	△54
流動資産合計	62,752	59,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,378	10,818
機械装置及び運搬具（純額）	8,683	9,795
土地	4,924	4,949
その他（純額）	2,369	3,316
有形固定資産合計	26,355	28,879
無形固定資産		
ソフトウェア	475	539
その他	130	136
無形固定資産合計	605	676
投資その他の資産		
投資有価証券	10,042	10,249
繰延税金資産	4,721	5,275
その他	1,264	1,417
貸倒引当金	△86	△94
投資その他の資産合計	15,941	16,849
固定資産合計	42,902	46,404
資産合計	105,655	105,407

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,048	18,869
短期借入金	6,835	7,366
1年内償還予定の社債	2,000	—
未払法人税等	103	271
賞与引当金	1,030	1,008
その他	3,573	6,196
流動負債合計	31,590	33,712
固定負債		
社債	8,000	10,000
新株予約権付社債	204	204
長期借入金	16,594	11,656
退職給付引当金	8,724	8,609
役員退職慰労引当金	54	560
繰延税金負債	6	6
その他	430	12
固定負債合計	34,013	31,049
負債合計	65,604	64,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,773	14,773
資本剰余金	13,982	13,982
利益剰余金	11,151	11,257
自己株式	△107	△93
株主資本合計	39,799	39,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382	148
為替換算調整勘定	△481	245
評価・換算差額等合計	△99	393
少数株主持分	350	331
純資産合計	40,050	40,645
負債純資産合計	105,655	105,407

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	48,841
売上原価	41,544
売上総利益	7,297
販売費及び一般管理費	6,732
営業利益	564
営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	150
為替差益	500
その他	360
営業外収益合計	1,081
営業外費用	
支払利息	238
退職給付会計基準変更時差異の処理額	308
その他	336
営業外費用合計	884
経常利益	761
特別利益	
投資有価証券売却益	55
関係会社株式売却益	54
特別利益合計	109
税金等調整前四半期純利益	870
法人税、住民税及び事業税	446
法人税等調整額	201
法人税等合計	648
少数株主利益	24
四半期純利益	197

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	デバイス (百万円)	機 器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,593	25,348	2,899	48,841	—	48,841
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,203	11	—	1,215	(1,215)	—
計	21,797	25,359	2,899	50,056	(1,215)	48,841
営業利益	15	2,179	157	2,352	(1,788)	564

(会計処理の方法の変更)

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「デバイス」で240百万円、「機器」で244百万円、「その他」で3百万円それぞれ減少しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「デバイス」で11百万円、「機器」で56百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,549	14,156	1,248	887	48,841	—	48,841
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,409	10,764	4	—	25,177	(25,177)	—
計	46,958	24,920	1,252	887	74,018	(25,177)	48,841
営業利益又は営業損失（△）	1,568	780	△28	33	2,352	(1,788)	564

(会計処理の方法の変更)

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が488百万円減少しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「アジア」で66百万円減少し、営業損失が「北米」で0百万円増加しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,257	1,797	1,731	39	21,825
II 連結売上高（百万円）					48,841
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.4	3.7	3.5	0.1	44.7

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	
区分	金額 (百万円)	
I 売上高		49,516
II 売上原価		42,523
売上総利益		6,993
III 販売費及び一般管理費		6,109
営業利益		883
IV 営業外収益		
受取利息	118	
受取配当金	135	
動産不動産賃貸料	53	
持分法投資利益	121	
その他	130	559
V 営業外費用		
支払利息	244	
為替差損	261	
たな卸資産除却損	52	
退職給付会計適用による会計 基準変更時差異処理額	308	
投資有価証券評価損	233	
その他	356	1,457
経常損失 (△)		△14
VI 特別利益		
投資有価証券売却益	554	554
税金等調整前中間純利益		540
法人税、住民税及び事業税	611	
法人税等調整額	317	928
少数株主損失 (△)		△17
中間純損失 (△)		△371